

● 損益の状況

・単体

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(単位 億円) 前年比
コア業務粗利益	451	510	59
資金利益	394	451	56
役務取引等利益	51	46	△4
その他業務利益	5	13	7
経費（除く臨時処理分）(△)	318 (70.44%)	334 (65.50%)	16 (△4.94%)
コア業務純益	133	176	42
除く投資信託解約損益	133	176	42
貸倒償却引当費用(△)	2	13	10
有価証券関係損益	△16	9	26
その他臨時損益	7	11	4
経常利益	121	184	62
中間純利益	90	130	39
ROE	4.26%	6.86%	2.60%

その他業務利益には国債等債券
関係損益を含んでいません。

$$\text{ROE} = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2}$$

*新株予約権を除く

・連結

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(単位 億円) 前年比
連結コア粗利益	475	542	66
経常利益	117	183	66
親会社株主に帰属する中間純利益	84	125	41
連結コア業務純益	136	183	47
除く投資信託解約損益	136	183	47

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(単位 億円) 前年比
資金量	109,542	109,606	63

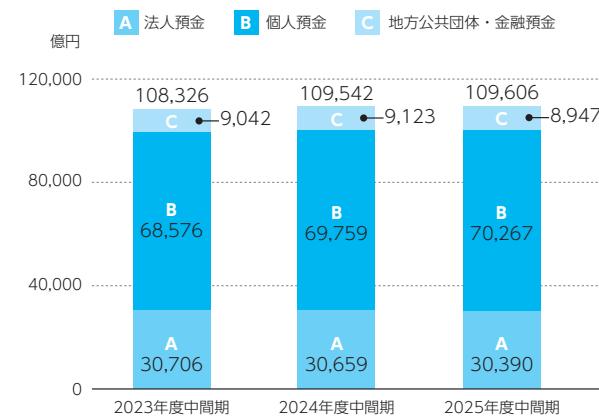
(中間期末残高)

	2024年9月末	2025年9月末	前年比
資金量	109,058	108,986	△72
預り資産	2,846	3,530	683

資金量 = 預金 + 謙渡性預金

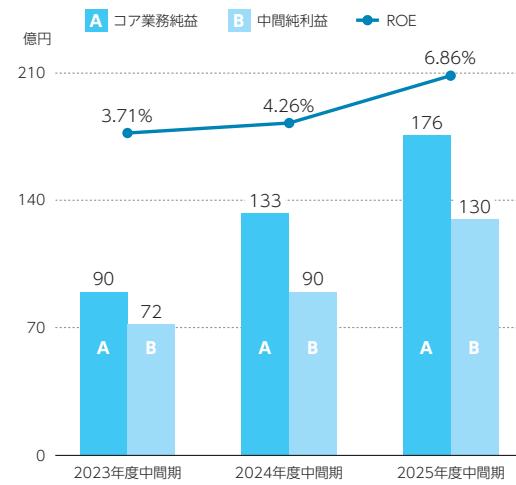
預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

資金量平均残高



■コア業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加を主因とした資金利益の増加などにより、前年比59億円の増益、コア業務純益は前年比42億円の増益となりました。経費は人件費、物件費、税金全てが前年から増加しました。信用コストについても前年から増加しましたが、上記資金利益の増加でカバーし、経常利益は前年比+62億円、中間純利益は前年比+39億円と、ともに2期連続の増益となりました。

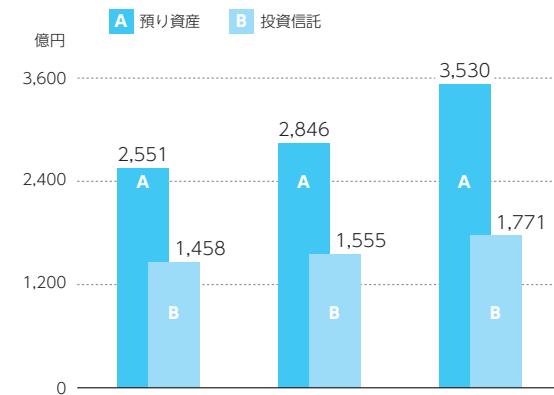
単体



■資金量は、個人預金の増加を要因に、平残は前年比63億円増加（年率+0.0%）しました。一方、末残は法人預金の減少を要因に、前年比72億円の減少（年率△0.0%）となりました。

■預り資産残高は、公共債保護預り、投資信託の販売がともに増加し、前年比683億円増加しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



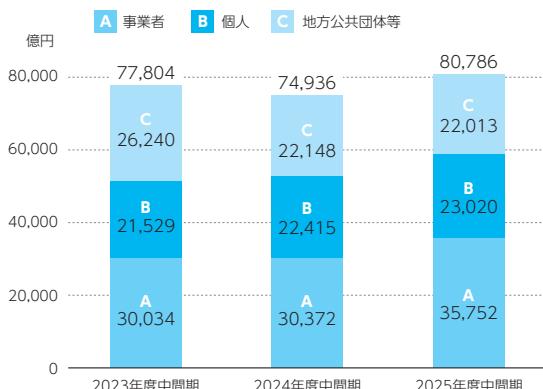
投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高)		(単位 億円)	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年比
貸出金	74,936	80,786	5,850
(中間期末残高)			
		2024年9月末 2025年9月末	前年比
中小企業等貸出金	43,047	44,431	1,384
貸出金	75,900	82,241	6,340
北海道内向け貸出金	58,360	60,998	2,638

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高

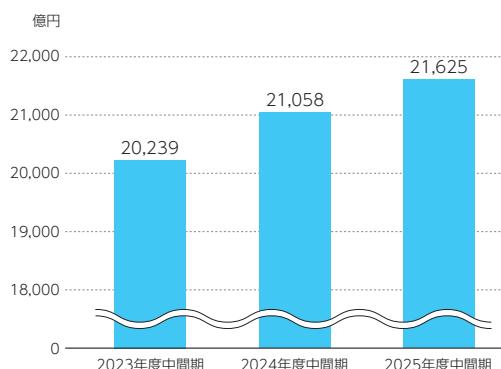


地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

■貸出金の平均残高は前年比5,850億円増加（年率+7.8%）しました。大中堅企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が前年比5,379億円増加（年率+17.7%）したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出も前年比6,044億円増加（年率+2.6%）しました。

■中間期末残高も地方公共団体等向け貸出含め全セクターが前年から増加し、前年比6,340億円増加（年率+8.3%）しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

評価損益は、株価上昇に伴う株式評価益の拡大などにより、前期末比231億円増加しました。

(単位 億円)		
	2025年3月末	2025年9月末
有価証券評価損益	△101	130
株式	951	1,059
債券	△1,068	△1,097
その他	16	169
合計	231	153

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2025年3月末	2025年9月末	前期末比
日経平均株価 (円)	35,617	44,932	9,315
新発10年国債利回 (%)	1.485	1.645	0.160

● 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、前年比28億円減少しています。

開示債権比率は0.87%と、全国の地域銀行の平均的水準を下回っており、財務の健全性は十分確保しています。

(単位 億円)		
	2024年9月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	354	324
危険債権	468	461
要管理債権	106	114
三月以上延滞債権	5	2
貸出条件緩和債権	100	112
開示債権合計	929	900
(開示債権比率)	(1.19%)	(1.07%)
※部分直接償却後	726	728
(開示債権比率)	(0.93%)	(0.87%)

※当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は貸出等資産増加によるリスク・アセット等の増加を主因に、単体、連結とも前年から低下しましたが、引き続き健全な水準を維持しております。

単体	(単位 億円)	
	2024年9月末	2025年9月末
自己資本比率	13.42%	12.48%
自己資本	3,470	3,561
リスク・アセット等	25,850	28,514
合計	26,664	26,664

連結	(単位 億円)	
	2024年9月末	2025年9月末
自己資本比率	13.75%	12.83%
自己資本	3,613	3,714
リスク・アセット等	26,263	28,941
合計	26,677	26,677

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	650	686	890	1,331	1,506
連結経常利益	86	117	183	186	280
親会社株主に帰属する中間純利益	66	84	125	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	128	206
連結中間包括利益	△4	△68	289	—	—
連結包括利益	—	—	—	441	△542
連結純資産額	4,048	4,374	4,061	4,475	3,844
連結総資産額	126,965	132,457	132,122	132,445	134,467
連結自己資本比率	11.66%	13.75%	12.83%	14.42%	13.00%

(注) 連結自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

●単体

(単位 億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	527	562	753	1,066	1,232
経常利益	89	121	184	177	266
中間純利益	72	90	130	—	—
当期純利益	—	—	—	128	201
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 378,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	3,890	4,202	3,894	4,291	3,676
総資産額	126,550	132,056	131,763	132,029	134,070
預金残高	104,936	106,239	107,075	109,202	111,039
貸出金残高	77,212	75,900	82,241	75,498	79,192
有価証券残高	20,131	25,977	26,358	23,833	25,992
単体自己資本比率	11.40%	13.42%	12.48%	14.07%	12.66%
従業員数	2,421人 (975)	2,361人 (1,078)	2,434人 (1,038)	2,371人 (1,053)	2,377人 (1,068)

(注) 単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員（外書）を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)		
	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,809,940	2,080,756	預金	10,619,418	10,699,448
コールローン及び買入手形	543	489	譲渡性預金	270,915	182,138
買入金銭債権	5,650	4,823	債券貸借取引受入担保金	658,107	801,537
商品有価証券	1,653	1,742	借用金	1,069,877	920,585
有価証券	2,599,662	2,635,801	外国為替	155	298
貸出金	7,528,261	8,153,724	その他負債	97,833	118,562
外国為替	6,630	5,825	賞与引当金	1,532	1,662
リース債権及びリース投資資産	59,468	62,542	株式給付引当金	135	197
その他資産	117,395	135,942	退職給付に係る負債	1,327	1,378
有形固定資産	70,923	72,853	睡眠預金払戻損失引当金	908	779
無形固定資産	16,720	15,373	ポイント引当金	364	356
退職給付に係る資産	1,485	1,891	特別法上の引当金	19	19
繰延税金資産	565	6,882	繰延税金負債	13,436	1,356
支払承諾見返	72,497	76,021	再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,770
貸倒引当金	△45,629	△42,433	支払承諾	72,497	76,021
資産の部合計	13,245,771	13,212,236	負債の部合計	12,808,313	12,806,113
(純資産の部)			(純資産の部)		
資本金			資本金	121,101	121,101
資本剰余金			資本剰余金	74,753	74,742
利益剰余金			利益剰余金	183,436	190,718
自己株式			自己株式	△5,151	△495
株主資本合計			株主資本合計	374,139	386,067
その他有価証券評価差額金			その他有価証券評価差額金	55,033	12,545
土地再評価差額金			土地再評価差額金	3,494	3,371
退職給付に係る調整累計額			退職給付に係る調整累計額	153	29
その他の包括利益累計額合計			その他の包括利益累計額合計	58,682	15,946
新株予約権			新株予約権	14	14
非支配株主持分			非支配株主持分	4,622	4,094
純資産の部合計	437,457		純資産の部合計	406,123	
負債及び純資産の部合計	13,245,771		負債及び純資産の部合計	13,212,236	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月 1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月 1日 2025年9月30日)
経常収益	68,695	89,043
資金運用収益	40,131	55,275
(うち貸出金利息)	(31,014)	(42,011)
(うち有価証券利息配当金)	(6,956)	(8,035)
役務取引等収益	14,788	15,296
その他業務収益	12,333	13,713
その他経常収益	1,441	4,758
経常費用	56,924	70,661
資金調達費用	2,236	11,461
(うち預金利息)	(1,545)	(8,663)
役務取引等費用	6,861	7,440
その他業務費用	12,297	13,407
営業経費	33,774	35,863
その他経常費用	1,754	2,488
経常利益	11,770	18,381
特別利益	9	5
固定資産処分益	9	5
特別損失	235	251
固定資産処分損	82	210
減損損失	152	40
税金等調整前中間純利益	11,544	18,135
法人税、住民税及び事業税	2,365	4,787
法人税等調整額	822	817
法人税等合計	3,188	5,604
中間純利益	8,356	12,531
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△93	△44
親会社株主に帰属する中間純利益	8,449	12,575

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月 1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月 1日 2025年9月30日)
中間純利益	8,356	12,531
その他の包括利益	△15,240	16,389
その他有価証券評価差額金	△15,086	16,418
退職給付に係る調整額	△153	△29
中間包括利益	△6,883	28,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,671	28,754
非支配株主に係る中間包括利益	△212	166

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (2024年4月1日~2024年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	121,101	74,751	176,889	△3,921	368,821		
当中間期変動額							
剰余金の配当			△1,930		△1,930		
親会社株主に帰属する中間純利益			8,449		8,449		
自己株式の取得				△1,300	△1,300		
自己株式の処分	1			69	70		
土地再評価差額金の取崩			27		27		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	1	6,547	△1,230	5,318		
当中間期末残高	121,101	74,753	183,436	△5,151	374,139		
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	70,001	3,522	307	73,831	28	4,840	447,520
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							8,449
自己株式の取得							△1,300
自己株式の処分							70
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,967	△27	△153	△15,148	△14	△217	△15,380
当中間期変動額合計	△14,967	△27	△153	△15,148	△14	△217	△10,062
当中間期末残高	55,033	3,494	153	58,682	14	4,622	437,457

2025年度中間期 (2025年4月1日~2025年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,753	193,187	△8,351	380,690
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,176		△7,176
親会社株主に帰属する中間純利益			12,575		12,575
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の消却		△7,885		7,885	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,875	△7,875		—
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△10	△2,468	7,856	5,377
当中間期末残高	121,101	74,742	190,718	△495	386,067

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	△3,661	3,378	58	△224	14	3,931	384,411
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,176
親会社株主に帰属する中間純利益							12,575
自己株式の取得							△29
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,207	△6	△29	16,171	—	163	16,334
当中間期変動額合計	16,207	△6	△29	16,171	—	163	21,712
当中間期末残高	12,545	3,371	29	15,946	14	4,094	406,123

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月 1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月 1日 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,544	18,135
減価償却費	4,931	5,050
減損損失	152	40
貸倒引当金の増減（△）	60	△487
賞与引当金の増減額（△は減少）	62	126
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△28	38
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△77	△80
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△109
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△102	△116
ポイント引当金の増減額（△は減少）	18	50
資金運用収益	△40,131	△55,275
資金調達費用	2,236	11,461
有価証券関係損益（△）	1,614	△1,020
為替差損益（△は益）	1,141	△110
固定資産処分損益（△は益）	73	205
貸出金の純増（△）減	△40,509	△297,538
預金の純増減（△）	△295,628	△396,783
譲渡性預金の純増減（△）	93,126	107,940
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	143,730	20,696
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,252	△209
コールローン等の純増（△）減	8,119	2,031
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	58,464	252
外国為替（資産）の純増（△）減	△816	△22
外国為替（負債）の純増減（△）	△179	136
資金運用による収入	40,459	53,715
資金調達による支出	△1,261	△10,248
その他	△3,856	△5,539
小計	△15,611	△547,658
法人税等の支払額	△2,181	△4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,793	△551,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△371,426	△142,833
有価証券の売却による収入	47,710	26,946
有価証券の償還による収入	98,299	107,336
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△2,840
有形固定資産の売却による収入	62	0
有形固定資産の除却による支出	△71	△135
無形固定資産の取得による支出	△570	△2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,366	△13,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,300	△29
自己株式の売却による収入	28	—
配当金の支払額	△1,930	△7,176
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	△7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△249,441	△573,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,648	2,633,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,789,207	2,060,490

注記事項〈2025年度中間期〉

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
- (2) 非連結子会社 16社
主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 16社
主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動による換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しています。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開発部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。）及び執行役員（監査部長を委嘱された者及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover（キャッシュ＆クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の翌連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

追加情報**(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)**

当行は、取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。また、2025年5月13日開催の取締役会にて、本制度の対象者に執行役員（監査部長を委嘱された者及び国外居住者を除く。以下同じ。）（以下、取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。）を追加することを決議いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役等に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分額の金額を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は361百万円、株式数は1,208千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)**1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額**

株式	80百万円
出資金	3,657百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,612百万円
危険債権額	46,114百万円
要管理債権額	11,467百万円
三月以上延滞債権額	238百万円
貸出条件緩和債権額	11,228百万円
小計額	91,193百万円
正常債権額	8,291,633百万円
合計額	8,382,827百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,187百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。**担保に供している資産**

現金預け金	2,027百万円
有価証券	1,423,111百万円
貸出金	668,764百万円
リース債権及びリース投資資産	10,787百万円
その他資産	5,024百万円
その他の有形固定資産	59百万円
計	2,109,773百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,594百万円
債券貸借取引受入担保金	801,537百万円
借用金	917,107百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 95,811百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,870百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 21百万円
保証金 1,948百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,891,505百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,808,358百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものの必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をしきりにできる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 62,864百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

74,451百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,319百万円
--------	----------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,169百万円
退職給付費用	661百万円
減価償却費	4,513百万円
業務委託費	4,488百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,730百万円
----------	----------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産（土地、建物等） 一 百万円

遊休資産（土地、建物等） 40百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位 千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	21,000	378,060
合計	399,060	—	21,000	378,060
自己株式				
普通株式	22,520	43	21,000	1,564
合計	22,520	43	21,000	1,564

- (注) 1. 発行済株式及び自己株式における普通株式の減少は、自己株式の消却によるもの21,000千株であります。
2. 自己株式における普通株式の増加は、役員報酬BIP信託の取得によるもの43千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,208千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	14
	合 計		—	—	—	14

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定期株主総会	普通株式	4,721	12.50	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年7月29日 取締役会	普通株式	2,455	6.50	2025年6月30日	2025年9月1日

- (注) 1. 2025年6月26日定期株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金14百万円が含まれております。
2. 2025年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,455	利益剰余金	6.50	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,080,756百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△20,265百万円
現金及び現金同等物	2,060,490百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容
 - ・有形固定資産
主として、店舗及び事務機器等であります。
 - (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (貸手側)
 - (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	63,735
見積残存価額部分	126
維持管理費用相当額	1,282
受取利息相当額	3,852
リース投資資産	58,726

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定期額

①リース債権	(単位 百万円)
1年以内	1,364
1年超2年以内	966
2年超3年以内	581
3年超4年以内	451
4年超5年以内	243
5年超	420
②リース投資資産	(単位 百万円)
1年以内	18,533
1年超2年以内	15,234
2年超3年以内	12,046
3年超4年以内	8,759
4年超5年以内	5,109
5年超	4,051

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	(単位 百万円)
1年内	1,618
1年超	1,375
合計	2,994

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,067.77円
-----------	-----------
- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,208,236株であります。

純資産の部の合計額	406,123百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,108百万円
(うち新株予約権)	14百万円
(うち非支配株主持分)	4,094百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	402,014百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	376,495,590株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33.39円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,575百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,575百万円
普通株式の期中平均株式数	376,524,662株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33.39円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	39,633株
うち新株予約権	39,633株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,179,436株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額（＊1）
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	1,742	1,742	―
(2) 有価証券 その他有価証券	2,616,522	2,616,522	―
(3) 貸出金 貸倒引当金（＊2）	8,153,724 △40,557	8,113,167	8,074,575 △38,591
資産計	10,731,431	10,692,839	△38,591
(1) 預金	10,699,448	10,698,459	988
(2) 譲渡性預金	182,138	182,151	△13
(3) 借用金	920,585	913,441	7,144
負債計	11,802,172	11,794,052	8,119
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,122	6,122	―
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	6,122	6,122	—

（＊1） 差額欄は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（＊2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式（＊1）（＊2）	11,741百万円
組合出資金（＊3）	7,537百万円

（＊1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2） 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（＊3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位 百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	46	1,695	—	1,742
その他有価証券	1,014,390	818,136	—	1,832,527
社債	—	392,963	75,669	468,632
株式	136,781	4,123	—	140,905
その他	95,744	78,711	—	174,455
デリバティブ取引				
金利関連	—	21,211	—	21,211
通貨関連	—	21,722	—	21,722
その他	—	—	33	33
資産計	1,246,963	1,338,566	75,702	2,661,232
デリバティブ取引				
金利関連	—	16,068	—	16,068
通貨関連	—	20,735	—	20,735
クレジット・デリバティブ	—	—	7	7
その他	—	—	33	33
負債計	—	36,804	40	36,845

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位 百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	8,074,575	8,074,575
資産計	—	—	8,074,575	8,074,575
預金	—	10,698,459	—	10,698,459
譲渡性預金	—	182,151	—	182,151
借用金	—	913,441	—	913,441
負債計	—	11,794,052	—	11,794,052

（注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求めるほど重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利（手数料）条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金

借用金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ及びその他（地震デリバティブ）が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%~100.0%	1.2%
		倒産時の損失率	36.9%~41.6%	37.1%

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への振替	レベル3の 時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間 連結貸借対照表において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に 計上（※1）	その他の 包括利益に 計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	80,777	21	△27	△5,102	—	—	75,669	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ・スワップ	—	△7	—	0	—	—	△7	△7
その他								
地震デリバティブ（資産）	15	△17	—	35	—	—	33	△5
地震デリバティブ（負債）	15	△17	—	35	—	—	33	△5

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,637	33,612	△3,025
危険債権	46,863	46,114	△749
要管理債権	10,609	11,467	858
三月以上延滞債権	517	238	△279
貸出条件緩和債権	10,091	11,228	1,137
小計	94,109	91,193	△2,916
正常債権	7,658,865	8,291,633	632,768
合計	7,752,975	8,382,827	629,852

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

<2024年度中間期>

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,134	—	12,134	2,427	14,561	—	14,561
預金・貸出業務	4,736	—	4,736	764	5,500	—	5,500
為替業務	3,280	—	3,280	—	3,280	—	3,280
代理業務	3,000	—	3,000	59	3,059	—	3,059
その他	1,117	—	1,117	1,603	2,721	—	2,721
その他業務収益	—	179	179	—	179	—	179
その他経常収益	67	0	67	52	120	—	120
顧客との契約から生じる経常収益	12,201	179	12,381	2,480	14,862	—	14,862
上記以外の経常収益	42,220	11,302	53,522	310	53,833	△0	53,833
外部顧客に対する経常収益	54,422	11,481	65,904	2,791	68,695	△0	68,695
セグメント間の内部経常収益	1,857	241	2,098	1,383	3,482	△3,482	—
計	56,279	11,723	68,003	4,175	72,178	△3,482	68,695
セグメント利益	12,139	384	12,524	566	13,090	△1,320	11,770
セグメント資産	13,196,948	88,052	13,285,000	42,291	13,327,292	△81,520	13,245,771
セグメント負債	12,785,465	80,017	12,865,483	24,024	12,889,507	△81,194	12,808,313
その他の項目							
減価償却費	4,462	533	4,995	20	5,016	△85	4,931
資金運用収益	41,617	2	41,619	87	41,706	△1,575	40,131
資金調達費用	2,194	207	2,402	68	2,470	△234	2,236
減損損失	152	—	152	—	152	—	152
税金費用	2,840	132	2,973	198	3,172	15	3,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,971	1,037	4,009	9	4,019	△57	3,962

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,320百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△81,520百万円及びセグメント負債の調整額△81,194百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,893百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2025年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,222	—	12,222	2,854	15,077	—	15,077
預金・貸出業務	4,878	—	4,878	830	5,708	—	5,708
為替業務	3,501	—	3,501	—	3,501	—	3,501
代理業務	2,782	—	2,782	61	2,843	—	2,843
その他	1,060	—	1,060	1,963	3,023	—	3,023
その他業務収益	—	195	195	—	195	—	195
その他経常収益	76	0	76	70	147	—	147
顧客との契約から生じる経常収益	12,299	195	12,494	2,925	15,420	—	15,420
上記以外の経常収益	61,424	11,935	73,360	263	73,623	△0	73,623
外部顧客に対する経常収益	73,723	12,130	85,854	3,189	89,043	△0	89,043
セグメント間の内部経常収益	1,621	272	1,893	1,430	3,323	△3,323	—
計	75,345	12,403	87,748	4,619	92,367	△3,324	89,043
セグメント利益	18,418	394	18,813	605	19,419	△1,037	18,381
セグメント資産	13,167,612	95,005	13,262,618	42,083	13,304,702	△92,465	13,212,236
セグメント負債	12,786,881	87,017	12,873,898	24,472	12,898,370	△92,257	12,806,113
その他の項目							
減価償却費	4,535	557	5,092	26	5,119	△69	5,050
資金運用収益	56,517	1	56,519	98	56,617	△1,341	55,275
資金調達費用	11,407	297	11,705	87	11,792	△331	11,461
減損損失	40	—	40	—	40	—	40
税金費用	5,150	135	5,285	316	5,601	2	5,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,300	1,140	6,440	21	6,461	△126	6,335

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△92,465百万円及びセグメント負債の調整額△92,257百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△89,958百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あづさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)		
	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,808,394	2,079,412	預金	10,623,976	10,707,531
コールローン	543	489	譲渡性預金	281,915	191,138
買入金銭債権	5,650	4,823	債券貸借取引受入担保金	658,107	801,537
商品有価証券	1,653	1,742	借用金	1,053,709	907,527
有価証券	2,597,722	2,635,866	外国為替	155	298
貸出金	7,590,085	8,224,116	その他負債	77,968	97,262
外国為替	6,630	5,825	未払法人税等	2,163	4,284
その他資産	75,604	90,487	リース債務	2,874	3,542
その他の資産	75,604	90,487	その他の負債	72,931	89,435
有形固定資産	68,913	70,573	賞与引当金	1,354	1,448
無形固定資産	16,632	15,311	株式給付引当金	135	197
前払年金費用	1,229	1,764	退職給付引当金	1,004	1,019
繰延税金資産	—	6,367	睡眠預金払戻損失引当金	908	779
支払承諾見返	72,497	76,021	ポイント引当金	356	348
貸倒引当金	△39,868	△36,447	繰延税金負債	11,590	—
			再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,770
			支払承諾	72,497	76,021
			負債の部合計	12,785,465	12,786,881
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	50,016	50,001
			資本準備金	50,001	50,001
			その他資本剰余金	15	—
			利益剰余金	198,085	204,682
			利益準備金	9,932	11,867
			その他利益剰余金	188,152	192,815
			固定資産圧縮積立金	904	892
			繰越利益剰余金	187,248	191,922
			自己株式	△5,156	△495
			株主資本合計	364,046	375,289
			その他有価証券評価差額金	52,669	10,798
			土地再評価差額金	3,494	3,371
			評価・換算差額等合計	56,164	14,170
			新株予約権	14	14
			純資産の部合計	420,225	389,473
資産の部合計	13,205,690	13,176,355	負債及び純資産の部合計	13,205,690	13,176,355

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月 1日 2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年4月 1日 2025年9月30日)
経常収益	56,279	75,345
資金運用収益	41,617	56,517
(うち貸出金利息)	(31,157)	(42,302)
(うち有価証券利息配当金)	(8,298)	(8,994)
役務取引等収益	12,570	12,633
その他業務収益	708	1,466
その他経常収益	1,383	4,728
経常費用	44,139	56,926
資金調達費用	2,194	11,407
(うち預金利息)	(1,545)	(8,665)
役務取引等費用	7,443	7,973
その他業務費用	1,849	2,443
営業経費	31,595	33,431
その他経常費用	1,057	1,670
経常利益	12,139	18,418
特別利益	9	5
特別損失	235	251
税引前中間純利益	11,913	18,172
法人税、住民税及び事業税	2,030	4,304
法人税等調整額	810	847
法人税等合計	2,840	5,151
中間純利益	9,072	13,021

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本剰余金				利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	緑越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	9,546	904	180,464	190,915	△3,925	358,105
当中間期変動額					386		△2,316	△1,930		△1,930
剰余金の配当										
中間純利益							9,072	9,072		9,072
自己株式の取得									△1,300	△1,300
自己株式の処分			1	1					69	70
土地再評価差額金の取崩							27	27		27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	1	1	386	—	6,784	7,170	△1,230	5,940
当中間期末残高	121,101	50,001	15	50,016	9,932	904	187,248	198,085	△5,156	364,046

	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権 純資産合計		
				新株予約権	純資産合計	
当期首残高	67,503	3,522	71,025	28	429,159	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,930	
中間純利益					9,072	
自己株式の取得					△1,300	
自己株式の処分					70	
土地再評価差額金の取崩					27	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△14,833	△27	△14,861	△14	△14,875	
当中間期変動額合計	△14,833	△27	△14,861	△14	△8,934	
当中間期末残高	52,669	3,494	56,164	14	420,225	

2025年度中間期 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	15	50,016	10,431	892	195,381	206,705	△8,356	369,466
当中間期変動額					1,435		△8,611	△7,176		△7,176
剰余金の配当										
中間純利益							13,021	13,021		13,021
自己株式の取得									△29	△29
自己株式の消却		△7,890	△7,890						7,890	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		7,875	7,875				△7,875	△7,875		—
土地再評価差額金の取崩							6	6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△15	△15	1,435	—	△3,458	△2,023	7,861	5,822
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	11,867	892	191,922	204,682	△495	375,289

	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△5,239	3,378	△1,860	14	367,620
当中間期変動額				△7,176	
剰余金の配当					
中間純利益				13,021	
自己株式の取得				△29	
自己株式の消却				—	
利益剰余金から 資本剰余金への振替				—	
土地再評価差額金の取崩				6	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,037	△6	16,030	—	16,030
当中間期変動額合計	16,037	△6	16,030	—	21,853
当中間期末残高	10,798	3,371	14,170	14	389,473

注記事項〈2025年度中間期〉

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しています。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。）及び執行役員（監査部長を委嘱された者及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(3) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

追加情報

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	3,648百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出し、国外為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,496百万円
危険債権額	46,114百万円
要管理債権額	11,467百万円
三月以上延滞債権額	238百万円
貸出条件緩和債権額	11,228百万円
小計額	90,077百万円
正常債権額	8,290,625百万円
合計額	8,380,703百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外匯為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,187百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,027百万円
有価証券	1,423,111百万円
貸出金	668,764百万円
計	2,093,902百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,594百万円
債券貸借取引受入担保金	801,537百万円
借入金	907,527百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,811百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	21百万円
保証金	1,760百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,933,080百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,849,934百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

74,451百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,291百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,729百万円
無形固定資産	2,805百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,252百万円
----------	----------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	158,039	30,189	127,850	133,857	27,942	105,915
	債券	249,976	249,089	886	14,199	14,144	55
	国債	83,073	82,951	121	—	—	—
	地方債	77,126	77,009	117	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	89,775	89,128	647	14,199	14,144	55
	その他	90,238	84,052	6,185	142,883	125,088	17,795
小計		498,254	363,332	134,922	290,940	167,174	123,766
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	648	696	△47	312	322	△10
	債券	2,029,537	2,088,242	△58,705	2,286,960	2,396,767	△109,806
	国債	870,968	912,587	△41,619	1,014,390	1,084,169	△69,778
	地方債	751,277	761,257	△9,979	818,136	841,701	△23,564
	短期社債	4,995	4,995	△0	—	—	—
	社債	402,295	409,402	△7,106	454,432	470,896	△16,464
	その他	46,329	49,613	△3,284	33,599	34,481	△882
小計		2,076,515	2,138,552	△62,037	2,320,872	2,431,571	△110,699
合計		2,574,769	2,501,884	72,884	2,611,813	2,598,746	13,067

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
非上場株式	9,889	9,728
組合出資金	3,711	3,880
合計	13,601	13,609

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は25百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は減損処理し、下落率30%以下50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動 825,414	667,674	△4,689	△4,689	1,005,311	812,236	△16,089	△16,089
	受取変動・支払固定 825,414	667,674	8,971	8,971	1,005,311	812,236	20,892	20,892	
	受取変動・支払変動 —	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	/	/	4,282	4,282	/	/	4,803	4,803

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	140,070	108,334	△9,906	△9,906	144,232	111,291	△17,533	△17,533
店頭	売建	141,618	108,311	11,474	11,474	130,781	111,283	18,499	18,499
	買建	47,053	39,700	△3,119	△199	45,705	39,200	△3,111	△243
その他	通貨オプション	47,053	39,700	3,110	399	45,705	39,200	3,132	450
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	1,559	1,767	/	/	986	1,173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	234	234	△7	△7
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	—	—	/	/	△7	△7

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	地震デリバティブ	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	2,465	—	△24	8	3,165	—	△33	10
	買建	2,465	—	24	△8	3,165	—	33	△10
合計		/	/	—	—	/	/	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	39,221	201	39,422	44,927	183	45,110
資金運用収益	41,338	285	41,617	56,249	276	56,517
資金調達費用	2,116	84	2,194	11,321	93	11,407
役務取引等収支	5,043	83	5,127	4,577	82	4,659
役務取引等収益	12,465	105	12,570	12,531	101	12,633
役務取引等費用	7,421	21	7,443	7,953	19	7,973
その他業務収支	231	△1,372	△1,141	△1,291	313	△977
その他業務収益	708	—	708	1,152	313	1,466
その他業務費用	476	1,372	1,849	2,443	—	2,443
業務粗利益	44,497	△1,087	43,409	48,213	578	48,792
経費（除く臨時処理分）	/	/	31,807	/	/	33,460
実質業務純益	/	/	11,602	/	/	15,331
コア業務純益	/	/	13,342	/	/	17,617
除く投資信託解約損益	/	/	13,342	/	/	17,617
一般貸倒引当金繰入額	/	/	△1,164	/	/	431
業務純益	/	/	12,766	/	/	14,900
業務粗利益率	0.70%	△6.12%	0.68%	0.75%	6.58%	0.76%

(注) 1. 国内業務部門は国内店（本部含む。以下同じ）の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

3. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益）- 経費（除く臨時処理分）

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）- 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.28
資本経常利益率	5.70	9.70
総資産中間純利益率	0.13	0.19
資本中間純利益率	4.26	6.86

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{（期首純資産の部合計（除く新株予約権）+期末純資産の部合計（除く新株予約権）} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利潤（国内業務部門）

(単位 %)

	2024年度中間期	2025年度中間期
資金運用利回 (A)	0.65	0.88
貸出金利回	0.82	1.04
有価証券利回	0.65	0.66
資金調達原価 (B)	0.52	0.69
預金等利回	0.02	0.16
外部負債利回	0.01	0.08
総資金利潤(A)-(B)	0.13	0.19

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借用金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	12,678,250	35,450	12,689,315	12,729,556	17,524
	利息	41,338	285	41,617	56,249	276
	利回り	0.65%	1.60%	0.65%	0.88%	3.14%
うち貸出金	平均残高	7,492,611	1,077	7,493,689	8,078,558	137
	利息	31,155	2	31,157	42,301	1
	利回り	0.82%	0.41%	0.82%	1.04%	1.58%
うち商品有価証券	平均残高	1,842	—	1,842	1,911	—
	利息	2	—	2	2	—
	利回り	0.23%	—	0.23%	0.29%	—
うち有価証券	平均残高	2,465,771	24,395	2,490,166	2,606,788	9,836
	利息	8,051	245	8,296	8,739	251
	利回り	0.65%	2.00%	0.66%	0.66%	5.10%
うちコールローン	平均残高	151,967	560	152,527	123,770	497
	利息	139	12	152	335	10
	利回り	0.18%	4.61%	0.19%	0.54%	4.20%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	2,531,209	—	2,531,209	1,904,718	—
	利息	1,898	—	1,898	4,791	—
	利回り	0.14%	—	0.14%	0.50%	—
資金調達勘定	平均残高	12,602,278	35,836	12,613,728	12,645,983	16,820
	利息	2,116	84	2,194	11,321	93
	利回り	0.03%	0.47%	0.03%	0.17%	1.10%
うち預金	平均残高	10,665,184	9,745	10,674,930	10,716,767	8,365
	利息	1,507	38	1,545	8,636	28
	利回り	0.02%	0.78%	0.02%	0.16%	0.67%
うち譲渡性預金	平均残高	279,319	—	279,319	235,498	—
	利息	47	—	47	292	—
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.24%	—
うちコールマネー	平均残高	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	440	440	—	2,508
	利息	—	12	12	—	57
	利回り	—	5.52%	5.52%	—	4.55%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	669,763	972	670,736	787,663	—
	利息	486	27	513	1,974	—
	利回り	0.14%	5.59%	0.15%	0.49%	—
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	969,783	—	969,783	891,035	—
	利息	67	—	67	383	—
	利回り	0.01%	—	0.01%	0.08%	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度中間期116,184百万円、2025年度中間期116,243百万円）を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

4. 預け金には譲渡性預け金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	3,898	△193	3,898	228	△282
	利率による増減	1,652	△74	1,378	14,683	273
	純増減	5,550	△267	5,276	14,911	△9
うち貸出金	残高による増減	△1,184	△3	△1,193	3,069	△7
	利率による増減	3,459	△43	3,421	8,077	6
	純増減	2,275	△46	2,228	11,146	△1
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△1	—
	利率による増減	△0	—	△0	1	—
	純増減	△0	—	△0	0	0
うち有価証券	残高による増減	2,697	△228	2,676	472	△374
	利率による増減	△483	2	△688	216	380
	純増減	2,214	△226	1,988	688	6
うちコールローン	残高による増減	84	1	92	△77	△1
	利率による増減	55	1	50	273	△1
	純増減	139	2	142	196	△2
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	435	—	435	△1,575	—
	利率による増減	476	—	476	4,468	—
	純増減	911	—	911	2,893	—
支払利息	残高による増減	91	△55	92	37	△105
	利率による増減	1,655	△159	1,433	9,168	114
	純増減	1,746	△214	1,525	9,205	9
うち預金	残高による増減	21	5	23	39	△5
	利率による増減	1,435	△1	1,436	7,090	△5
	純増減	1,456	4	1,459	7,129	△10
うち譲渡性預金	残高による増減	△5	—	△5	△54	—
	利率による増減	49	—	49	299	—
	純増減	44	—	44	245	—
うちコールマネー	残高による増減	12	—	12	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—
	純増減	12	—	12	—	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	△163	△163	—	47
	利率による増減	—	7	7	—	△2
	純増減	—	△156	△156	—	45
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	282	△70	295	295	△27
	利率による増減	190	2	109	1,193	—
	純増減	472	△68	404	1,488	△27
うちコマーシャル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	4	—	4	△35	—
	利率による増減	△250	—	△250	351	—
	純増減	△246	—	△246	316	—
(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。						

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	8,870,701	—	8,870,701	8,944,343	—	8,944,343
	定期性預金	1,742,682	—	1,742,682	1,719,464	—	1,719,464
	その他	51,800	9,745	61,545	52,960	8,365	61,325
	計	10,665,184	9,745	10,674,930	10,716,767	8,365	10,725,133
譲渡性預金		279,319	—	279,319	235,498	—	235,498
合計		10,944,504	9,745	10,954,250	10,952,265	8,365	10,960,631

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月末満	3ヵ月以上 6ヵ月末満	6ヵ月以上 1年末満	1年以上 2年末満	2年以上 3年末満	3年以上	合計
定期預金	2024年度中間期	405,151	319,780	573,950	181,491	177,733	75,748	1,733,855
	2025年度中間期	413,891	298,058	535,714	171,027	207,012	95,823	1,721,527
うち固定金利定期預金	2024年度中間期	405,151	319,780	573,950	181,491	177,733	75,748	1,733,855
	2025年度中間期	413,891	298,058	535,714	171,027	207,012	95,823	1,721,527

(注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸 出 金	割引手形	8,666	—	8,666	6,231	—	6,231
	手形貸付	119,720	—	119,720	109,267	—	109,267
	証書貸付	6,707,765	1,077	6,708,843	7,267,737	137	7,267,875
	当座貸越	656,458	—	656,458	695,321	—	695,321
	合計	7,492,611	1,077	7,493,689	8,078,558	137	8,078,696

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めの ないもの	合計
貸出金	2024年度中間期	1,493,555	1,312,795	1,061,550	788,212	2,235,497	698,475	7,590,085
	2025年度中間期	1,332,371	631,030	1,290,376	691,592	3,566,479	712,265	8,224,116
うち変動金利	2024年度中間期	/	708,865	602,979	427,390	1,852,007	40,372	/
	2025年度中間期	/	343,669	735,451	334,111	2,863,347	42,117	/
うち固定金利	2024年度中間期	/	603,929	458,570	360,822	383,489	658,103	/
	2025年度中間期	/	287,361	554,924	357,480	703,131	670,148	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	1,909	2,262
債権	32,115	31,710
不動産	371,267	374,789
計	405,292	408,761
保証	2,565,947	2,911,192
信用	4,618,845	4,904,161
合計	7,590,085	8,224,116

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
債権	1,422	357
不動産	3,179	3,495
その他	664	508
計	5,266	4,362
保証	2	89
信用	67,229	71,569
合計	72,497	76,021

(12) 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位 百万円)

	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A) / (B)	期中平均
2024年度中間期	国内業務部門	7,589,956	10,896,138	69.65% 68.46%
	国際業務部門	129	9,753	1.32 11.06
	合計	7,590,085	10,905,892	69.59 68.40
2025年度中間期	国内業務部門	8,223,975	10,889,432	75.52 73.76
	国際業務部門	140	9,237	1.52 1.64
	合計	8,224,116	10,898,670	75.45 73.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,922,141	38.5%	3,006,827	36.6%
運転資金	4,667,944	61.5	5,217,288	63.4
合計	7,590,085	100.0	8,224,116	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	2,119,521	2,178,144
その他ローン	115,365	119,298
合計	2,234,887	2,297,442

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	271,705	7,590,085	100.0%	270,579	8,224,116	100.0%
製造業	1,881	397,029	5.2	1,808	440,127	5.3
農業、林業	482	31,372	0.4	463	31,713	0.4
漁業	52	1,531	0.0	50	1,580	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	41	4,837	0.1	37	4,453	0.0
建設業	5,170	259,237	3.4	5,050	267,873	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	111	149,966	2.0	126	161,423	2.0
情報通信業	507	58,150	0.8	507	70,781	0.9
運輸業、郵便業	1,028	189,736	2.5	1,017	200,237	2.4
卸売業、小売業	4,942	611,690	8.1	4,792	643,401	7.8
金融業、保険業	198	295,663	3.9	202	682,498	8.3
不動産業、物品販賣業	4,937	722,014	9.5	4,726	803,866	9.8
各種サービス業	8,204	534,503	7.0	8,061	508,006	6.2
地方公共団体等	166	2,131,602	28.1	166	2,136,201	26.0
その他	243,986	2,202,749	29.0	243,574	2,271,949	27.6
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	271,705	7,590,085	/	270,579	8,224,116	/

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2024年度中間期	271,705	7,590,085	271,122	4,304,735	99.7%	56.7%
2025年度中間期	270,579	8,224,116	269,997	4,443,179	99.7	54.0

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,433	32,496	△2,937
危険債権	46,863	46,114	△749
要管理債権	10,609	11,467	858
三月以上延滞債権	517	238	△279
貸出条件緩和債権	10,091	11,228	1,137
小計	92,905	90,077	△2,828
正常債権	7,657,878	8,290,625	632,747
合計	7,750,783	8,380,703	629,920

(18) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	—	—

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期末残高		
一般貸倒引当金	8,676	7,512	8,676	—	7,512	7,613	8,044	—	7,613	8,044
個別貸倒引当金	31,285	32,356	228	31,056	32,356	29,629	28,403	2,047	27,581	28,403
貸倒引当金	39,961	39,868	8,904	31,056	39,868	37,242	36,447	2,047	35,194	36,447

(注) 期中減少額（その他）に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金：洗替による取崩額

個別貸倒引当金：洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有 価 証 券	国債	934,925	—	934,925	1,063,754	—
	地方債	854,342	—	854,342	844,705	—
	短期社債	4,998	—	4,998	10,835	—
	社債	495,743	—	495,743	490,055	—
	株式	51,309	—	51,309	47,576	—
	その他の証券	124,451	24,395	148,846	149,859	9,836
合計		2,465,771	24,395	2,490,166	2,606,788	9,836
(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。						

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	合計
国債	2024年度中間期	—	137,740	486,198	38,765	79,427	211,909	—	954,041
	2025年度中間期	92,775	398,283	229,240	88,270	29,662	176,158	—	1,014,390
地方債	2024年度中間期	69,824	303,603	231,343	122,384	100,664	583	—	828,404
	2025年度中間期	187,524	272,870	194,903	97,544	64,777	515	—	818,136
短期社債	2024年度中間期	4,995	/	/	/	/	/	/	4,995
	2025年度中間期	—	/	/	/	/	/	/	—
社債	2024年度中間期	42,897	134,463	201,543	30,754	11,422	70,991	—	492,071
	2025年度中間期	63,855	208,724	116,034	7,572	11,065	61,379	—	468,632
株式	2024年度中間期	/	/	/	/	/	/	177,399	177,399
	2025年度中間期	/	/	/	/	/	/	152,720	152,720
その他の証券	2024年度中間期	658	16,247	6,889	2,306	41,248	257	73,201	140,809
	2025年度中間期	4,718	12,487	10,913	22,462	26,967	10,421	94,014	181,985

(22) 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位 百万円)

	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A) / (B)	期中平均
2024年度中間期	国内業務部門	2,594,298	10,896,138	23.80%
	国際業務部門	3,424	9,753	35.11
	合計	2,597,722	10,905,892	23.81
2025年度中間期	国内業務部門	2,618,674	10,889,432	24.04
	国際業務部門	17,191	9,237	186.10
	合計	2,635,866	10,898,670	24.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	120	68
商品地方債	1,722	1,842
合計	1,842	1,911